

公明こうち

市議会ニュース

発行所／高知市議会公明党
住所／〒780-0870
高知市本町5丁目1番45号
TEL:088-823-9403
FAX:088-871-2485

2024年(令和6年)5月1日 第61号

高知市議会 KOMEITO 公明党

第500回

高知市議会定期会

令和6年度予算編成の各施策の充実



いとう ひろゆき 議員



にしむら あきよし 議員



いのめぐみ 議員

伊藤弘幸議員は、令和6年度当初予算案を含め公明党的立場から代表質問を行いました。

◆市長の政治姿勢

桑名市長の掲げる新たな高知市像に向けた、5つのビジョンについて代表的な施策を伺う。

答 ①「夢がかなえられる街、高知市」では、子ども医療費助成を中学生まで拡充し、中学進学時祝金支給制度や結婚新生活支援事業の創設など、一人ひとりの希望がかなえられる社会を目指す。

②「県都にふさわしい教育都市、高知市」では、不登校傾向のある生徒の学校内での居場所を確保して、一人ひとりに応じた支援を行うため、一部の中学校ではあるが校内教育支援センター校内サポートルームと支援員を配置する。

③「県都の使命を果たす、高知市」では、れんげいこうち新市場開拓支援事業として、県の重要な施策である関西戦略と相互に連携し販路拡大、外商施策を推進し、他の市町村と連携しながら県経済のけん引役として役割を果たす。

④「安心して暮らせる、高知市」では、旭駅周辺地区の密集市街地の解消や、南海トラフ地震からの速やかな復興に向け、事前復興まちづくり計画素案の策定により市

民の皆様の命と財産を守る。

⑤「チャレンジできる街、高知市」では、財産政策課にふるさと納税や推進室を新設し、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の取組強化を図り、ネーミングライツなどの税外収入の増収を図る。

◆人口減少対策

問 高知市の「人口減少対策総合交付金」の基本配分額の使い道と連携加算型の取り組みを伺う。

答 本市では、基本配分額として見込み額は7,467万円となり移住関連施策や妊婦・乳幼児の健診事業等に用いた残り4,837万円の全額を、「こども医療費助成を中学生までの拡充分」に使う。また、連携加算型の上限額は4年間通算で、人口規模に応じて5千万円又は1億円と設定され「魅力のある仕事の創設」と併せて妊娠出産・子育てができる体制と婚姻数の増加、出生率の向上を図る。

◆母校応援ふるさと納税を提案

高知県では、「高知県プロジェクト」が新年度より開始されます。この制度は寄附者に使い道をより具体化し共感した方から寄附を募る「クラウドファンディング」で、実施し効果的な手段としている。しかし大変心苦しく思います。

問 現在示されている第二期再編計画のスケジュールにござだわるごとに、1日でも早い供用を目指していただることは可能か。

答 事業期間を少しでも短縮する方から寄附を募り、全国の卒業生の協力を呼び掛け、学校運営の充実を目指し検討を進めます。

いのめぐみ議員の質問は以下のとおりです。

◆被災地への職員の派遣について

能登半島地震の被災者支援のために、高知市から職員派遣が行われたことについて質問しました。

執行部からは、被災自治体から総務省を通じて派遣要請があったこと。それに基づきトイレレーーと給水車の協力や倒壊家屋の被害認定調査等の派遣が示され、派遣職員は、被災地の支援業務に携わることで貴重な経験を得たことも報告されました。

私は、派遣される職員の最も重要な役割は、被災地での即戦力になる事であり、その経験を地元自治体の災害対策に役立てて頂きたく願っています。また、家屋の被害認定調査では、それらに精通する税・建設・防災担当部署からの派遣が大変重要であるとの考えを述べました。

◆被災者支援システムについて

能登半島地震では社会インフラが寸断され、罹災証明書の発行に困難を極めました。発災後、住民の命と生活を守るために必要な罹災証明書の迅速な発行や、緊急物資の円滑な配給など、生活重建に寄与する被災者支援システムの重要性について提案しました。

令和6年度 一般会計当初予算 1,561億円

令和6年度一般会計の当初予算は、対前年比76億円増の1,561億円となり、国のメニューなどによる事業の構築による予算編成となりました。

拡充

●子ども医療費助成の拡充

現在の「小学生まで」を10月から「中学校卒業まで」拡充されます。

新設

●がん患者アピアランスケア支援事業がはじまります

がん治療による外見変貌を補完する補正具(ウイッグ・乳房補正具など)の購入を補助します。(上限2万円で5月から)

●お問い合わせは

高知市健康増進課 088-803-8005

お知らせ

●住宅耐震化推進事業

南海トラフ地震に備え、旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を推進する。

令和6年4月1日から、耐震改修費助成の上限を110万円から120万円に拡充。

必ず高知市の補助事業認定を受けてから業者と契約してください

●お問い合わせ・お申し込みは

建築指導課 088-823-9470

市民1人当たりの一般会計予算額

分野	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算
窓口サービスなどに	↑ 37,756円	36,405円
福祉などに	↑ 258,571円	232,502円
健康に	↓ 21,778円	27,278円
清掃に	↑ 13,479円	11,986円
商工業、農林水産業に	↑ 15,284円	14,543円
道路や河川、公園、住宅に	↑ 43,244円	38,666円
消防に	↓ 13,031円	16,889円
教育・文化に	↑ 35,712円	34,732円
借入金の返済に	↑ 54,951円	51,955円
計	493,806円 (人口316,116人)	464,956円

※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。

※人口は、R6.2.1現在の住民基本台帳人口

高知市初のインクルーシブ遊具設置

令和5年度末にリニューアルオープンされた藤並公園に、市議会公明党がこれまでより求めてきたインクルーシブ遊具が設置されました。この遊具は、座ったり、寝転んだり楽な姿勢で遊ぶことができるブランコや、車いすから遊具へ乗り移りしやすい高さや広さを持った滑り台など誰もが楽しめるものです。



公明党は、令和4年11月に、「子育て応援トータルプラン」を取りまとめ、「子ども基本法」の成立に尽力してまいりました。高知市議会公明党は今まで子育てへの支援を市政へ訴えてきました。そして高知市は今年の10月より、子ども医療費助成が中学校卒業まで拡充されましたが、児童手当も高校卒業まで拡充し、所得制限も撤廃、第3子以降は月3万円に拡充されることが決定しました。公明党はこれからも「子どもまんなか社会」の実現を目指して取組んでまいります。(ガッツ)

令和5年4月1日に、「子ども基本法」が施行されました。この「子ども基本法」は、すべての子どもが権利を保障されながら幸せに暮らし、健やかに成長できるよう、社会全体で後押することを目標とした「こどもまんなか社会」を実現することです。

太陽